政治の流動化 必至

衆院選後を展望 識者紙面座談会

衆院選は与党過半数割れとなり、政治が流動化するのは必至だ。政権運営はどうなるのか。政策課題も山積している。東京大名誉教授の御厨貴氏、日本総研国際戦略研究所特別顧問の田中均氏、慶応大教授の白井さゆり氏が選挙戦を総括し、今後の行方を展望した。

東京大名誉教授 御厨 貴氏

みくりや・たかし 1951年東京都生まれ。専門は近現代日本政治史。当事者から聞く「オーラルヒストリー」の第一人者。

日本総研国際戦略研究所特別顧問 田中 均氏

たなか・ひとし 1947年京都市生まれ。外務省アジア大洋州局長、外務審議官を歴任。日本総合研究所の国際戦略研究所理事長を務めた。

慶応大教授 白井 さゆり氏

しらい・さゆり 1963年東京都生まれ。米コロンビア大博士（経済学）。元日銀審議委員。専門は経済政策。

御厨氏 参院選まで現政権持つのか

―衆院選は与党過半数割れの結果となった。

御厨 自民党派閥裏金事件に端を発した「政治とカネ」問題と、その後のいいかげんな対応を有権者が見逃していないという証しだ。物価は上がるのに所得は増えない。多くの国民が苦しんでいるが故に、政治とカネを巡る問題が許せなかったのではないか。

決め手になったのは、裏金問題で非公認にした候補者に対する政党交付金2千万円の支給だ。なぜあんなことをしたのか。自民のガバナンスは崩壊しているに等しい。石破茂首相が「正直」「公正」と叫んでいただけに、言行不一致に国民の多くが失望した。少なくとも森山裕幹事長は辞任すべきだ。

田中 裏金問題や石破首相のぶれた言動が問われたとの評価だが、石破政権は発足して間もない。むしろそれよりも、第2次安倍政権以降の12年間の在り方が問われた結果なのではないか。裏金問題や世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の問題だけではない。森友、加計学園や「桜を見る会」の問題もそうだ。

「1強体制」の下で数々の問題が起きたが、事実関係の究明はなされなかった。十分な説明はなく、誰かが責任を取ることもなかった。こうした政治体質に対して有権者が「ノー」を突き付けたのだろう。

白井 石破首相への期待が失望に変わったのが最大の要因だ。石破首相はどちらかと言えば、市場原理にのっとった考えの持ち主だ。超低金利政策を柱とする安倍晋三元首相の経済政策「アベノミクス」に対して、企業の新陳代謝を遅らせるといった副作用があると懸念を示し、日銀の追加利上げには肯定的だとみられていた。

ところが、自民党総裁に選出されて円高が進み、株価の上昇力が失われると、「追加利上げをする環境にあるとは考えていない」と態度を変えた。これはアベノミクスを踏襲する方向へかじを切ったことを示す。岸田政権もアベノミクスと決別できなかった経緯があり、有権者は「結局、経済政策は何も変わらない」との印象を持ち、がっかりしたのではないか。

―石破首相の姿勢に問題があったか。

御厨 失墜した自民党の人気を取り戻すカードとして期待されたが、首相に就いてから独自カラーが全くと言っていいほど消えてしまった。予算委員会を開催し、論戦すると公言しながら、短期決戦の衆院解散・総選挙に踏み切り、裏金候補の公認問題で揺れた。

田中 石破首相は長い間、自民党内で野党的な立場にあった。だから有権者は、石破政権になれば十分な議論をして説明を尽くし、責任もしっかりと取ることで、旧態依然とした自民党の体質を変えてくれると思っていた。しかし、首相になった途端にこれまでの主張を変え、権力の維持に走った。それでは今までの自民党と変わらない。

―野党の戦い方をどう評価するか。

御厨 立憲民主党は大きく伸長したが、野田佳彦代表が小選挙区で野党候補の一本化を進めていれば、野党全体の議席をもっと増やすことができた。野党全体として先の展望が見えない。国民民主党や日本維新の会など他の野党との連携で政権を奪取しても、短命に終わる可能性が高い。

■

―今後、厳しい政権運営が予想される。

御厨 自民、公明両党で過半数を大きく割り、政権運営は極めて不安定になるだろう。国民民主党との連携を探り、2025年度予算の成立までこぎ着けられたとしても、来年夏の参院選まで石破政権は持たない公算が大きい。当選した裏金議員を追加公認すれば、国民の政治不信に拍車をかける。大半の国民はこの選挙で裏金問題のみそぎが済んだとは受け止めていないからだ。

自民党内では「石破降ろし」の動きが出てくるかもしれないが、首相はあまりじたばたせずに、厳しい結果を踏まえ、いかに信頼される政党として生まれ変われるのかを国民に示さねばならない。そうしない限り、石破首相であれ、誰であれ、参院選も敗北は避けられない。今回の選挙で、自民党がどう変わっていくのか見えなかった。政治資金制度改革も徹底的にやらなければだめだ。

白井 衆院選前の自民党総裁選を振り返ると、アベノミクス派と反アベノミクス派の戦いになった。前者は高市早苗前経済安全保障担当相や小林鷹之元経済安保相で、後者は石破首相や河野太郎前デジタル相だった。経済政策を巡り、自民党内でこれだけ意見が分かれたのは珍しい。

一つの党でこんなに考えが違う人たちがいては党の運営上、無理があるのではないか。考えを同じくする人たちが新しい政党をつくり、議論した方が国民に分かりやすい。財政の在り方や日銀の金融政策について活発な議論が期待でき、選択肢も増える。

田中氏 中長期的に大連立も選択肢

田中 日本の置かれている状況は非常に厳しい。成長率や労働生産性は低く、ありとあらゆる経済指標の数値が落ち込んでいる。少子高齢化が進む一方、巨額の公的債務残高も抱えている。日本は待ったなしの状況に置かれている以上、次期政権は選挙向けの短期的な政策ではなく、日本を再生するために、中長期的な視点で施策を講じていかねばならない。

与野党の勢力が伯仲する状況において、各党は国会でただ単に争うのではなく、安定的な強い政権基盤を作るために協力するべきだ。数合わせの政権であってはならない。難しいかもしれないが、自民党と立憲民主党が国益を考え、大連立を組むのも一つの選択肢になるのではないか。

■

―内政で課題が山積している。

白井 野党の力が強くはなるが、一部の党が公約に掲げた消費税の減税は、深刻な状況にある日本の財政を考えると実現は困難だ。次期政権も、これまでの政権がやってきたのと同じく、拡張型の財政政策を維持していくのではないか。与党で過半数を割ったからといって、何かが大きく変わるとは思えない。

御厨 物価高を上回る賃上げなど、国民のための政策目標を絞り込んでいくべきだ。ただ、石破首相が主張している防災庁設置は屋上屋を架すことになりかねない。東日本大震災後に設置された復興庁がそうだ。手続きに必要なはんこが増えるだけなら、事態の解決を遅らせるだけだ。

白井 最優先で取り組むべき課題は、超円安の是正だ。円の対ドル相場の急落に伴い、輸入価格が上がることで消費者物価が押し上げられ、国民生活を圧迫しているからだ。自民党の政策面でのオリジナリティーは、脱炭素の効果が高い再生可能エネルギーの活用を掲げたことだった。脱炭素に向けた技術開発は有望な成長分野でもあるだけに、着実に進めていくべきだ。

■

―外交・安保分野でも難しい局面にある。

田中 習近平国家主席の下でますます強権化していく中国との関係をどうしていくのか。日米同盟を強化して抑止力を高めていくのはいいが、中国は隣国であり、経済的なつながりも大きい以上、中国と協調する外交的方策は常に探っていかなければならない。

日本には日本のアジェンダ（政策目標）がある。国際ルールに基づき、中国との関係をマネージしていこうとするなら、中国が求めている環太平洋連携協定（TPP）への加盟交渉は、その有力な手段になるのではないか。米国が反発するなら説明すればいい。

―今後の日米関係についてはどうか。

田中 間近に迫った大統領選でトランプ前大統領とハリス副大統領のどちらが勝つのか、よく見極めなければならない。石破首相が主張する日米地位協定の改定は、協定の内容が不平等であるのは間違いないだけに、必然性はある。だが、ところを構わずに大上段にやろうとすると、日米関係はぎくしゃくしたものになりかねない。

御厨 石破首相は外交・防衛は得意だと思っているだろうが、地位協定改定は、日米間でまとまるとは到底思えない。

白井 外交・安保政策の中核は、強固な日米同盟を軸に、軍事、経済面で影響力を強める中国とどう向き合うかにある。与党で過半数を割り込もうが、変わらない。